

貸 借 対 照 表

2022年 3 月 31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 162,696 】	【流動負債】	【 107,123 】
現金及び預金	40,972	一年以内返済予定金	31,363
貯蔵品	1,725	未払金	59,406
営業未収金	83,423	未払費用	28
前払費用	3,988	未払消費税等	1,864
未収入金	32,482	未払法人税等	4,778
立替金	138	前受金	4,138
貸倒引当金	△ 34	前受収益	232
		預り金	530
		賞与引当金	4,780
【固定資産】	【 266,817 】	【固定負債】	【 206,829 】
(有形固定資産)	(629)	長期借入金	206,829
建物	296		
器具備品	332		
		負債合計	313,952
(投資その他の資産)	(266,188)	純 資 産 の 部	
長期性預金	201,422	【資本金】	【 100,000 】
長期未収入金	62,726	【利益剰余金】	【 15,561 】
長期預け金	475	その他利益剰余金	15,561
前払年金費用	1,564	繰越利益剰余金	15,561
破産更生債権等	33	株主資本合計	115,561
貸倒引当金	△ 33	純資産合計	115,561
資産合計	429,513	負債・純資産合計	429,513

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		702,761
営 業 原 価		599,678
営 業 総 利 益		103,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		82,350
営 業 利 益		20,732
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,910	
そ の 他	727	3,637
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,921	
そ の 他	31	4,952
経 常 利 益		19,417
税 引 前 当 期 純 利 益		19,417
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,590	5,590
当 期 純 利 益		13,827

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位：千円)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
2021年4月1日 残高	100,000	1,734	1,734	101,734	101,734
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	13,827	13,827	13,827	13,827
事業年度中の変動額 合計	-	13,827	13,827	13,827	13,827
2022年3月31日 残高	100,000	15,561	15,561	115,661	115,561

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(3)収益及び費用の計上基準

介護施設入居者及び施設利用者への各種介護サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4)消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等については、当事業年度に負担すべき期間費用として処理しております。

2.会計方針の変更等に関する注記

(1)「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(2)「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	39,838 千円
営業未収金	995 千円
未収入金	31,363 千円
長期未収入金	62,726 千円
計	<u>134,923 千円</u>

②担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	31,363 千円
長期借入金	56,829 千円
計	<u>88,192 千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,201 千円
--------------------	----------

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務	19,593 千円
長期金銭債務	150,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	115,185 千円
営業取引以外の取引による取引高	2,250 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	100 株
------	-------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	918 千円
賞与引当金	1,653 千円
未払事業所税	235 千円
未払事業税	507 千円
未払消費税	10 千円
減価償却超過額	0 千円

繰延税金資産小計	<u>3,326 千円</u>
----------	-----------------

繰延税金負債

前払年金費用	541 千円
繰延税金負債合計	<u>541 千円</u>

評価性引当額	<u>△ 2,785 千円</u>
--------	-------------------

繰延税金資産の純額	<u>- 千円</u>
-----------	-------------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借り入れにより資金を調達しております。

営業未収金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者や在宅サービス利用者に対する債権に区分し、厳正に管理し、リスクの軽減を図っております。

借入金の使途は運転資金及びPFI事業に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、営業未収金、未収入金及び未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)長期性預金	201,422	201,422	—
(2)長期未収入金	62,726	65,520	2,794
(3)長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	(238,192)	(240,224)	(2,032)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金

長期性預金につきましては、変動金利であり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未収入金

長期未収入金につきましては、その将来キャッシュフローを適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SOMPOケア(株)	被所有 44.0	資金貸借 運營業務委託 役員の兼任	利息の支払 業務委託料等の支払	2,250 115,185	長期借入金 未払金	150,000 19,593

①借入条件等は、市場金利を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

②価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

③取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,155,618円42銭

(2) 1株当たり当期純利益

138,272円18銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。